

2024 年度定時社員総会資料

開催年月日 2024 年 6 月 5 日（水）

開催場所 建築会館ホール及び Web 会議

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2024 年度定時社員総会

資料目次

1. 2023 年度事業報告並びに決算報告（案）

(1) 2023 年度事業報告	1
(2) 2023 年度認定審査サマリーレポート	9
(3) 2023 年度決算報告	17
(4) 監査報告	23
(5) 社員名簿	24

付表・資料

1. 2023 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧	25
2. 2023 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻	26
3. 2024 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画	27
(2) 収支予算	31
4. 2023 年度委員会経過報告	33
5. 2023 年度フェロー認定者	55
6. 賛助会員名簿	56

2023 年度事業報告並びに決算報告（案）

(1)2023 年度事業報告

(2)2023 年度認定審査サマリーレポート

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2023 年度事業報告
(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2023 年度定時社員総会を 6 月 1 日に開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、会長、副会長、専務理事及び正会員 10 団体の出席と 42 団体の委任状をもって Web 会議にて開催した。(出席数は正会員総数 60 団体中 55 団体)

2022 年度事業報告、決算報告が提案され、承認された。また役員 6 名の退任並びに新役員等候補者 5 名の紹介があり、承認可決された。

1.1.2 理事会

通常理事会は、年度中に第 1 回 4 月 27 日、第 2 回 6 月 1 日、第 3 回 10 月 27 日、第 4 回 2024 年 2 月 2 日、第 5 回 3 月 1 日の計 5 回開催した。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報委員会、国際協定委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会及び部会を開催した。また国立高専 KIS 認証評価のために設置した認定機関認証評価委員会等を開催した。

(2) 拡大運営会議の開催

各認定分野学協会との情報共有、連携強化のために拡大運営会議を 4 月 19 日、11 月 2 日、2024 年 2 月 7 日の計 3 回開催した。2024 年度に JABEE 創立 25 周年を迎えるため、関連事項について説明、意見交換を中心に行った。

1.2.2 認定事業

2020 年度から始まった審査のガイドライン（新型コロナウイルス対策のための暫定的対応）にて 2023 年度も大部分の審査の完了を 1 年間遅らせる暫定的対応を継続した。これにより 2023 年度も 2022 年度申請プログラムのうちの認定継続審査、中間審査並びに 2023 年度申請プログラムのうちの新規審査、同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置に基づく一斉審査等を合わせて 65 件のプログラムを認定した。

(1) 審査方針及び結果概要

2023 年度は 2022 年度に引き続き、① コロナ禍による暫定的な審査スケジュールの適用、② 実地審査は原則として Web 審査により実施、という方針により審査を進めることとし、その具体的内容を JABEE ウェブサイトで公表した。

この方針に基づいた審査の結果、2022 年度に申請のあった審査のうち認定継続審査及び中間審査 55 件、2023 年度に申請のあった審査のうち新規審査 2 件、認定継続審査及び中間審査 8 件のプログラムをそれぞれ認定した。

また、上記のコロナ禍における暫定的な審査スケジュールを踏まえた一斉審査特別措置等により、コロナ禍前は 10%～20%台であった当該年度の全認定プログラム数(予備審査を除く)に占める一斉審査対象プログラム数の比率は、30%～50%台まで増加した。

2023 年度に認定されたプログラムは 174 名の審査員によって審査が行われ、22 名の審査員候補者が審査研修員として審査に参加した。その審査員及び審査研修員の合計 196 名のうち、産業界の経験者は 95 名 (48%) であった。

2001 年度の認定事業開始から 2022 年度までの認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き 174 教育機関の 526 プログラムとなった。このうち 99 (57%) の教育機関では複数のプログラムが認定されている。また、認定プログラムの修了生は累計で約 36 万人に達している。

一方、認定継続の辞退による認定プログラムの減少は 2023 年度も同様に続いており、今後も認定を継続していただくための対策を引き続き検討し実施していく。

(2) 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

一斉審査の実施対象プログラムを増加させることを目的として、2020 年度から 6 年間、同一教育機関の複数プログラムの審査が 2 年連続する場合は、1 年目のプログラムの審査を 2 年目の年度に 2 年目のプログラムとの一斉審査として行う特別措置を実施している。この措置が適用されたプログラムは、2022 年度認定対象プログラムのうち 3 プログラム、2023 年度認定対象プログラムのうち 2 プログラムであった。

(3) 審査員研修会

前年度と同様に、審査員研修会は集合形式の研修会をすべて中止し、オンラインでの研修とした。従来は毎年 7 月に実施していたが、コロナ禍における審査スケジュールの変更により年に 2 回審査員を編成することに対応するため、2023 年度は 2023 年 8 月 21 日と 2024 年 3 月 19 日に実施した。また、同時期に JABEE が契約している Web 講習サイトの「学び〜と」に審査員向けの教材を用意して受講していただいた。分野が主催する審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は 2 回開催された。

(4) 国立高等専門学校

国立高等専門学校機構（以下、高専機構と呼ぶ。）は、日本工学教育協会の協力を得て、

2022 年度より高専本科の教育の質を評価して認定する仕組み（国立高専教育国際標準：略称 KIS）の運用を開始した。JABEE では、2022 年度にこの仕組みの認証評価を行い、その結果、いくつかの懸念事項は見つかったものの、その仕組みが適切に機能していることを確認し、2023 年 6 月の理事会で承認した。2023 年度は 4 校の高専の KIS 認定の評価が行われ、JABEE では KIS 認証評価の一環として、これらの評価・認定のプロセスに対しても継続モニタリングを行った。その継続モニタリングの結果については 2024 年 4 月の理事会で報告し、日本工学教育協会と高専機構に通知する。一方、JABEE が実施する各国立高専を対象とするプログラム審査（本科 4、5 年及び専攻科で構成）にて、本科部分について KIS による評価結果を活用することで受審プログラム／審査員双方の負荷を軽減させることについては、KIS 認証評価で見つかった懸念事項に対する改善が十分でなかったことにより、確かな成果を出すには至らなかった。

(5) 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE 認定プログラムの修了者は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となるが、その修習技術者が、2008 年度に技術士第二次試験に初めて合格し技術士の資格を取得した以降、修了者の合格者は順調に増加している。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も年々向上し、2023 年度の第二次試験の結果では、修了者以外の受験者の合格率とほぼ同等となっている。

2023 年度の修了者の合格者は 527 名で 2022 年度より 7%増加しており、全体の合格者に対する修了者の割合は、19.6%となった。さらに年代別で見ると 20 代の 51%、30 代の 42%、40 代の 4.7%が修了者となっている（40 歳以上の修了者はまだ極めて少数のため、合格者はほとんどいない）。合格者の平均年齢は全体で 42.8 歳であったのに対し、修了者は 33.4 歳だった。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後技術士第二次試験を受験できる最年少（26 歳）の合格者は全体で 30 名だが、そのうちの 20 名（67%）は修了者だった。

1.2.3 専門職大学院の認証評価

2023 年度は 1 教育機関の 1 専攻の認証評価を行った。6 月に受審校から提出された自己評価書に基づいて、書面調査を実施した。その内容の確認後、Web 実地調査を 11 月に行い、12 月に認証評価委員会において認証評価報告書（案）を作成した。認証評価報告書（案）は 2024 年 1 月の理事会で承認された。2024 年 3 月 27 日、認証評価実施結果報告書を文部科学省に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）並びに認証評価報告書を JABEE の Web サイトで公表した。

なお、今年度も昨年と同様に Web 実地調査にて評価を行い、従来の対面と同等レベルの調査が実施された。具体的には、評価チーム主査と受審専攻間で Web 会議にて事前準備を行い、当日は、Zoom のブレイクアウト・ルーム機能を活用して、面接や実地調査日限定の受審校管理下でセキュリテイを考慮した One Drive での資料閲覧、Zoom にて実施さ

れている受審校のハイブリッド授業への参観等により効率的に実地調査を行うことができた。

1.2.4 国際活動

1.2.4.1 JABEE 加盟教育協定

(1) 国際エンジニアリング連合 (IEA) とワシントン協定

IEA (International Engineering Alliance) 及びワシントン協定の総会が6月11～16日に台中で開催され、JABEEからは会長以下5名が出席した。JABEEが運営の透明性を担保するために必要性を訴えてきた会計報告が初めて文書共有をもって実施された。

ワシントン協定総会では、2022年にバーチャル審査をもって加盟が承認されていたインドネシア及びメキシコに対し、現加盟審査チームによる実地確認が実施され、再確認の結果に対する承認が得られたことで2022年からの加盟承認が確定された。現在の正加盟団体数は23、暫定加盟団体は新規のナイジェリアを含む7団体となった。

2024年度に3回目の継続加盟審査実地視察を受審するに当たり、審査プロセスの一部は既に開始している。関係委員会と連携の上、対応を進めている。

(2) ソウル協定

ソウル協定総会がIEA期間終了直後に同開催地にて実施され、ソウル協定部会主査と委員の2名が出席した。

2016年に続き2度目のソウル協定継続加盟審査を受審した。事前協議においては完全バーチャルの審査に合意を得ていたが、協定正副議長の強い要望があり、1名の継続加盟審査員が一部の工程において来日するハイブリット形式の審査となった。

(3) キャンベラ協定

キャンベラ協定総会が6月15,16日に香港で開催された。キャンベラ協定部会主査と委員の2名が出席した。

今後偶数年に実施されている中間会議は、オンライン形式で実施されることとなった。JABEE継続加盟審査は2025年に実施される。

1.2.4.2 インドネシア技術者教育認定団体 (IABEE) 設立支援

COVID-19の影響により期間が延長されていたJICA技術協力プロジェクト「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト(IABEE)」は、インドネシアのワシントン協定への加盟が2023年のワシントン協定総会で再確認の上確定された事を受け、8月にJICAへ対し事業完了報告書を提出し完了した。

1.2.5 広報活動

(1) 公式 SNS での情報発信

2022年7月からTwitterの公式アカウントによる情報発信を行っていたが、TwitterからXへの変更による仕様変更により、情報発信を行っていたものの使い勝手の悪い状況が続いたため、更新が一時遅れていたが、その後のXの更なる仕様変更に合わせた形での情報発信を行っている。ポストの度に多くの方に閲覧していただいている事もあり、一定数の方が常時見ていただけている事が推測される。また、フォロワー数も少しずつ増えており、更に多くの方に興味を持っていただけるような情報発信を引き続き行いフォローしていただけるよう実施していく。

(2) ワークショップ

日本工学教育協会との共催で2012年から毎年開催してきた「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を2023年度も実施した。6月6日に芝浦工業大学豊洲キャンパスにて、前年度から3回のシリーズで行っている最終回になる「大学のデジタル変革 第3回：リカレント/リスキリング教育の最新事例」をテーマに大学や企業の方4名にご講演いただいた後、パネルディスカッションやグループ討論を行った。2024年3月23日には、東京電機大学 東京千住キャンパスにて「サーキュラーエコノミー」を生き抜く技術者が身につけるべきこと」をテーマに2名の方に講演いただいた。いずれもハイブリッド開催で実施した。参加者の事後アンケートの意見を踏まえながら、今後のワークショップのテーマ等に活かしていける内容になるよう対応していく。

(3) 教育機関と企業の訪問

JABEE認定プログラムのある高専教育機関やJABEE認定を受けたいとする大学を訪問し、JABEEの近況や技術者教育認定についての国内外の状況などについて説明し、関係者と意見交換を行った。

賛助会員の企業を訪問し、JABEEの近況を説明するとともに引き続きのご支援をお願いした。さらに賛助会員への入会を希望された企業を訪問しJABEEについての説明を行い、新たに2社が賛助会員となっていただいた。

またJABEEに対する企業の認知度の向上をはかるため、企業出身のJABEEフェロワーの方に活動していただく方向で活動を開始した。特に技術士資格のニーズが高くJABEE認定による技術士第一次試験免除の効用の大きい土木分野について、3名のフェロワーの方と意見交換の場を設け、今後の活動計画について意見交換させていただいた。

1.2.6 事業継続

JABEEは、2021年度から財務状況を改善するための事業改革を進めてきた。特に固定費の削減については、事務局執務室の面積を半分にし、OA機器を削減するなどの対策を行った結果、2023年度にはその改善効果が見られた。しかし、JABEEの基幹事業である技術者教育の認定プログラム数の減少傾向は続いており、固定費の削減だけでは事業継続が困難な状況の根本的解決にはならない。

文部科学省の中央教育審議会大学分科会で「出口における質保証」について検討が行われ、昨年「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について」が公表された。

その中で、質保証の充実と強化に向けた方向性として、JABEE の技術者教育認定が「国際的な協定に基づき国際的な同等性が認められる仕組みとなっている」こと、及び「こうした国際的な質保証の枠組みを活用することも有効である」ことなどが記された。さらに、昨年 12 月に大学改革支援・学位授与機構から発表された「令和 6 年度 大学・高専機能強化支援事業」の公募要領の申請要件として、出口における質保証にも注意を払い、国際的な質保証の枠組みを活用することが重要であることが記された。

このような中で新規に JABEE 認定を受けようとする私立大学 2 校に対して、大学に向き学長を含めた関係者に対して説明を行った。卒業生が出るまでは認定審査が受けられないこともあり、認定プログラムを増やすためには時間がかかるが、継続した活動を進めて行く。

一方企業に対しても技術者教育プログラムの認定の重要性を認識していただくために、賛助会員を訪問し、また新たに 2 社に賛助会員となっていただいた。JABEE 理事やフェローの協力を得ながら賛助会員の加入に向けて対応していく。

2. 2023 年度理事会及び社員総会開催報告

2.1 第 1 回通常理事会

開催日時 2023 年 4 月 27 日 15:00～16:30

開催方法 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 23 名

2.1.1 審議事項

- ・ KIS 認証評価結果の承認
- ・ 2022 年度事業報告並びに決算報告
- ・ 役員等選任
- ・ 2023 年度定時社員総会付議事項
- ・ 2022 年度フェロー認定

2.1.2 報告事項

- ・ 2022 年度第 4 回通常理事会議事録
- ・ 2023 年度第 2 回通常理事会議事 (6/1 開催予定)
- ・ 2022 年度認定審査サマリーレポート
- ・ 与党技術士議員連盟における説明
- ・ 社員名簿及び賛助会員名簿

2.2 定時社員総会

開催日時 2023 年 6 月 1 日 15:00～16:30

開催場所 建築会館 308 会議室及び Web 会議

出席社員数 (正会員数) 正会員数 60 団体のうち出席正会員数 55 団体

2.2.1 審議事項

- ・ 2022 年度事業報告並びに決算報告
- ・ 役員等選任

2.2.2 報告事項

- ・ 2022 年度認定審査結果（認証評価適格認定専攻を含む）
- ・ 2023 年度事業計画報告並びに決算報告
- ・ 2022 年度委員会経過報告
- ・ 2022 年度フェロー認定者
- ・ 賛助会員名簿

2.3 第 2 回通常理事会

開催日時 2023 年 6 月 1 日 16:30～17:00

開催会場 建築会館 308 会議室及び Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 24 名

2.3.1 審議事項

- ・ 会長、副会長、専務理事並びに業務執行理事の選任
- ・ 代表理事の選任
- ・ 委員会委員長への選任

2.3.2 報告事項

- ・ 2023 年度第 1 回通常理事会議事録
- ・ IEA 総会における投票事項について
- ・ ソウル協定会議における投票事項について
- ・ 理事の各委員会への参加依頼について

2.4 第 3 回通常理事会

開催日時 2023 年 10 月 27 日 15:00～16:45

開催会場 建築会館 308 会議室及び Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 27 名

2.4.1 審議事項

- ・ 規程類の制定について
- ・ 認定会議議長の選任について

2.4.2 報告事項

- ・ 2023 年度第 2 回通常理事会議事録
- ・ 2023 年度フェロー候補者推薦について
- ・ JABEE 創立 25 周年記念事業について
- ・ JABEE 認定プログラム減少の現状と対応について
- ・ ソウル協定継続加盟審査について（速報）
- ・ 2023 年度の KIS 認証評価の状況報告について

- ・ 2024 年度ワシントン協定審査について
- ・ 文部科学省 大学・高専機能強化支援事業
(成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金) の件について

2.5 第 4 回通常理事会

開催日時 2024 年 2 月 2 日 15:00～17:00

開催方法 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 23 名

2.5.1 審議事項

- ・ 2023 年度認定会議委員の件
- ・ 2024 年度公開文書の件
- ・ 賛助会員の新規加入

2.5.2 報告事項

- ・ 2023 年度第 3 回通常理事会議事録
- ・ 2023 年度専門職大学院認証評価進捗状況について
- ・ 2024 年度事業計画及び予算概要 (案)
- ・ JABEE システムサーバーの更新について
- ・ JABEE 創立 25 周年記念事業について

2.6 第 5 回通常理事会

開催日時 2024 年 3 月 1 日 15:00～16:00

開催方法 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 26 名

2.6.1 審議事項

- ・ 2023 年度認定プログラムの承認
- ・ 2023 年度専門職大学院認証評価結果の承認・ 2024 年度事業計画及び予算 (案)

2.6.2 報告事項

- ・ 2023 年度第 4 回通常理事会議事録
- ・ 2023 年度フェロー候補者の推薦状況について
- ・ JABEE 創立 25 周年記念大会 各分野からの発表者について

以上

2023年度認定審査サマリーレポート

JABEEの認定・審査は、正会員57専門学協会の協力を得て、認定分野ごとに置かれた16の分野別審査委員会及びJABEEの認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム（本レポート本文末尾の注参照）の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議・調整を行い、最終審査報告書としてまとめられます。最終審査報告書は認定会議で審議・決定した後、理事会の承認により確定し、申請プログラムに送付されます。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規審査と予備審査を除く大部分の審査の完了を2021年度末まで持ち越すこととしました。これを受け、その後の各年度の審査も下記1.(1)項記載の暫定スケジュールと同等のスケジュールにて、2024年度まで継続する予定です。2023年度は、2022年度申請プログラムのうちの認定継続審査、中間審査、並びに2024年度申請プログラムのうちの新規審査及び下記1.(2)項記載の特別措置に基づく一斉審査を合わせて65件の審査を実施しました。

1. 2022年度／2023年度認定審査結果

(1) 審査方針及び結果概要

2023年度は2022年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として以下により審査を進めることとし、JABEEウェブサイト

https://jabee.org/accreditation/basis/examination_doc

で公表しました。

① 暫定的な審査スケジュールの適用

「2023年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について」

② 実地審査は原則としてWeb審査により実施

「審査のガイドライン（新型コロナウイルス対策のための暫定的対応）第4版」

「建築分野に関する審査のガイドラインの補足」

この方針に基づいた審査の結果、2022年度に申請のあった審査のうち認定継続審査及び中間審査55件、2023年度に申請のあった審査のうち新規審査2件、認定継続審査及び中間審査8件のプログラムがそれぞれ認定されました。

また、上記のコロナ禍における暫定的な審査スケジュールを踏まえた一斉審査特別措置等により、コロナ禍前は10%~20%台であった各年度の認定プログラム数(予備審査を除く)に占める一斉審査対象プログラム数の比率は、今年度35%に増加しています。

2023年度に認定されたプログラムの審査は174名の審査員によって審査が行われました。また、22名の審査員候補者が、審査研修員として審査に参加しました。審査員・審査研修員196名のうち産業界の経験者は95名(48%)でした。

2001年度の認定事業開始から2022年度までの認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き174教育機関の526プログラムとなりました(図1、表1)。このうち99(57%)の教育機関では複数のプログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生は累計で約36万人に達しています。

一方、認定継続の辞退による認定プログラムの減少は、2023年度も同様に続いています(図2)。今後も認定を継続していただくための対策を引き続き検討し、実施していきます。

なお、2025年度以降の審査申請プログラムについては、コロナ禍の暫定的な審査スケジュールの適用を解除し、Webを活用した遠隔での審査方式の正式採用や訪問審査との併用等、認定・審査の手順と方法の見直しも進めていきます。

(2) 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

2020年度から6年間、同一教育機関の複数プログラムの審査が2年度連続する場合については、その対象となるプログラムの審査を他のプログラムとともに2年目の年度に一斉審査として行う特別措置を実施しています。この措置が適用されたプログラムは、2022年度認定対象プログラムのうち3プログラム、2023年度認定対象プログラムのうち2プログラムでした。

(3) 審査員研修会

審査員研修会は集合形式の研修会をすべて中止し、オンラインでの研修としました。従来は毎年7月に実施していましたが、コロナ禍における審査スケジュールの変更により年に2回審査員を編成することに対応するため、2021年度から2回のオンライン研修会を実施しており、2023年度は2023年8月21日と2024年3月19日に実施しました。また、同時期にJABEEが契約しているWeb講習サイトの「学び〜と」に審査員向けの教材を用意して受講していただきました。分野が主催する審査員候補者の導入研修会(審査講習会)は2回開催されました。

(4) 国立高等専門学校のKIS 認証評価と JABEE 審査方式の見直し

国立高等専門学校機構（以下、高専機構と呼ぶ。）は、日本工学教育協会の協力を得て、2022 年度より高専本科の教育の質を評価して認定する仕組み（国立高専教育国際標準：略称 KIS）の運用を開始しました。JABEE では、この仕組みの認証評価を行いました。その結果、いくつかの懸念事項は見つかったものの、その仕組みが適切に機能していることを確認し、2023 年 6 月の理事会で承認しました。2023 年度は 4 校の高専の KIS 認定の評価が行われました。JABEE では KIS 認証評価の一環として、これらの評価・認定のプロセスに対しても継続モニタリングを行いました。その継続モニタリングの結果については 2024 年 4 月の理事会で報告し、日本工学教育協会と高専機構に通知する予定です。一方、JABEE が実施する各国立高専を対象とするプログラム審査（本科 4、5 年及び専攻科で構成）にて、本科部分について KIS による評価結果を活用することで受審プログラム／審査員双方の負荷を軽減させることについては、KIS 認証評価で見つかった懸念事項に対する改善が十分でなかったことにより、確かな成果を出すには至りませんでした。

2. 国際関係

(1) ソウル協定継続加盟審査

JABEE が加盟している情報専門系学士課程認定の相互承認を行うソウル協定の継続加盟審査が 2023 年に行われました。2016 年に続く 3 度目の審査で、協定審査員 3 名（カナダ、香港、台湾）に対し 2023 年 9 月 25 日にオンラインでプリミーティングを行い、JABEE の組織概要、審査の手順と方法そして認定基準などについて説明を行いました。

10 月に入り 2 大学の CS 分野の現地審査の映像を協定審査団が視聴しました。1 校目の審査には、1 名の審査員が来日し、ソウル協定部会委員のファシリテートのもと現地審査の映像を視聴しました。2 校目の審査については海外からオンラインで視聴しました。2 月に行われた認定・審査調整委員会の調整審議についても、当該プログラムの審査結果報告の時間帯の映像を海外からライブ視聴しました。

(2) インドネシア技術者教育認定団体(IABEE)設立支援

JABEE は、2013 年以来インドネシアのエンジニアリング教育の質保証支援に関わってきました。2014 年 11 月に始まった国際協力機構（JICA）技術協力プロジェクトを通じ、インドネシアは国際レベルの技術者教育認定団体（IABEE）を立ち上げ、ワシントン協定に正式加盟を果たしました。これにて 2023 年 8 月にプロジェクトは終了しました。

(3) 国際協定の会議参加

新型コロナウイルスにより、対面での会議が実施されていなかった国際エンジニアリング連合（IEA）会議、ワシントン協定会議、情報系のソウル協定総会、建築設計・計画系のキャンベラ協定総会が4年ぶりに対面で開催されました。JABEE 国際協定・事業委員長、国際部や協定部会の主査、委員が出席しました。

(4) マレーシアからの留学生と JABEE 認定

JABEE 認定を受けているプログラムが 2023 年度の審査を辞退した結果、在籍していたマレーシア人留学生がワシントン協定下で実質的同等性のあるプログラムの修了生として卒業できないことが判明しました。これは、留学生本人が在日マレーシア大使館に相談したことがきっかけで、大使館から JABEE に問い合わせの連絡が入りました。マレーシア大使館の関係者と打ち合わせを行い、留学生の状況や JABEE 認定プログラムを卒業できないことによる母国での不利益などについて詳しく聞き取りを行いました。また、文部科学省や当該大学とも協議をした結果、辞退取り下げにより認定を継続していただけることになりました。

留学生の対応については国際問題に発展する可能性があるため、認定プログラムに対しても注意を促す対応をしていきます。

3. 広報・普及活動

(1) 公式 SNS の設置と情報発信

2022 年 7 月から、情報発信手段として SNS の X（旧 Twitter）を使用し、JABEE の活動を理解してもらうための記事や用語の解説、最新のトピックスなどを発信してきました。しかし、Twitter から X に代わり、ホームページで投稿したリンクが閲覧できない等の問題が発生したため、X への投稿を見送っておりましたが、2 月より再開し、今後、継続して情報発信を行っていきます。

(2) 学会、省庁、企業関係者等への広報活動

日本のデジタルやグリーンなどの成長分野をリードする人材を育成するために、学部の再編成などにより実現する取り組みを進めようとする大学に対して、文部科学省が支援する制度が確立し、昨年度、設立されました。この支援対象校として選定された女子大学に対して JABEE 認定についての説明を行いました。また、新たに JABEE 認定を受けたいと考えている工科系の大学にも説明を行いました。

JABEE 認定を受けている大学、高専などの高等教育機関や JABEE の活動を支援していただいている正会員、賛助会員の団体や企業を訪問し、JABEE の状況を説明しました。

さらに、技術者教育と技術士の関係が深いことから、技術士の IPD（初期専門能力開発）関連で文部科学省主催の IPD 懇談会に委員として参加することになりました。今後はこの場を借りて、JABEE の技術者教育認定と技術士資格の一層の連携と社会的認知度の向上に努めていきます。

(3) ワークショップの開催

公益社団法人日本工学教育協会との共催で、「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を毎年開催してきています。2023 年 6 月 6 日に開催された第 19 回では、大学の DX（デジタルトランスフォーメーション）の全体像と教育の質保証、学習者本位のデジタル技術の本質を理解し、学習や教務におけるデジタル技術の具体的な適用方法を学ぶことをテーマにしました。また、2024 年 3 月 23 日に開催された第 20 回では、地球環境の限界を意識した循環経済（サーキュラーエコノミー：CE）への急速な転換が迫られている中で、技術者・企業に必要な知識と具体的手法を提供することをテーマにしました。

4. 認定プログラム修了者の技術士資格取得状況

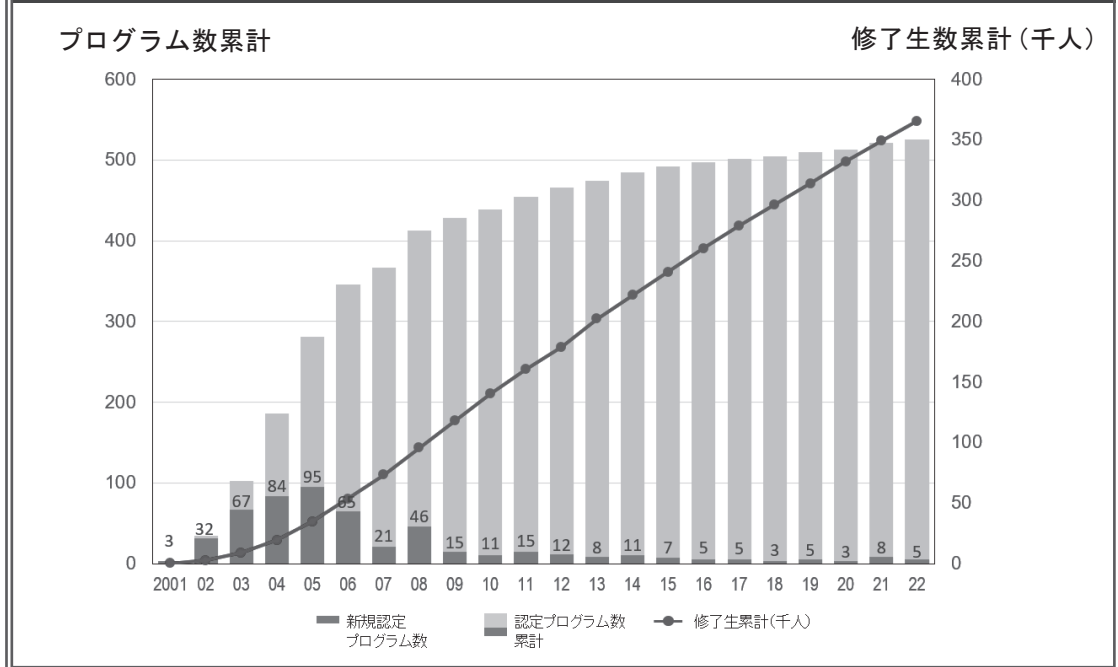
JABEE認定プログラムの修了者（以下、修了者と呼ぶ）は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となります。修了者の修習技術者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し、技術士の資格を取得しました。それ以降、修了者の合格者は順調に増加しています。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も年々向上し、2023年度の第二次試験の結果では、修了者以外の受験者の合格率とほぼ同等となっています（図3）。

2023年度の修了者の合格者は527名で2022年度より7%増加しており、全体の合格者に対する修了者の割合は、19.6%となっています。さらに年代別で見ると20代の51%、30代の42%、40代の4.7%（40歳以上の修了者はまだ極めて少数のため、合格者はほとんどいません）が修了者となっています。合格者の平均年齢は全体で42.8歳であったのに対し、修了者は33.4歳でした。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後技術士第二次試験を受験できる最年少（26歳）の合格者は全体で30名ですが、そのうちの20名（67%）は修了者でした。

以上のように、JABEEの認定が若い技術士を生み出すための推進力の1つとなっていることが分かります。

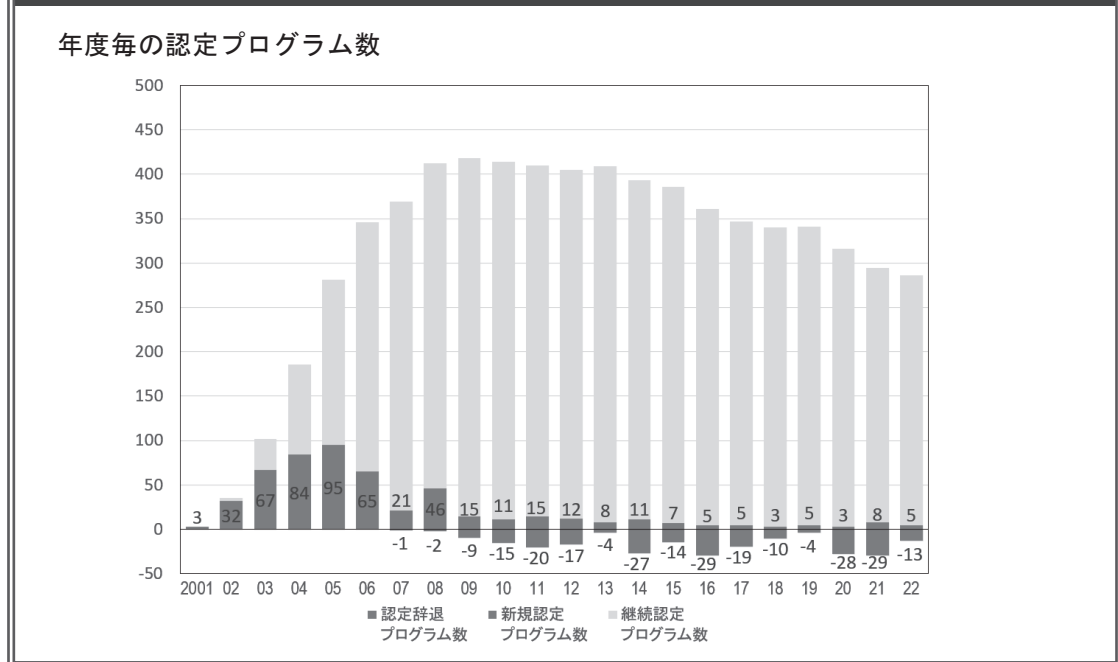
注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 認定プログラム数と修了生数の累計(海外プログラム除く)



注：2023年度はまだ審査が完了していないプログラムがありますので、結果は2024年度のサマリーレポートで報告いたします。

図2 認定中のプログラム数の推移(海外プログラム除く)



注：2023年度はまだ審査が完了していないプログラムがありますので、結果は2024年度のサマリーレポートで報告いたします。

表1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士]
2001-2022 累計及び 2022 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]

教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54 (47)	245 (123)
公立大学	10 (5)	24 (6)
私立大学	56 (46)	169 (115)
高等専門学校(専攻科)	53 (29)	87 (41)
大学校	1 (1)	1 (1)
< 合計 >	174 (128)	526 (286)

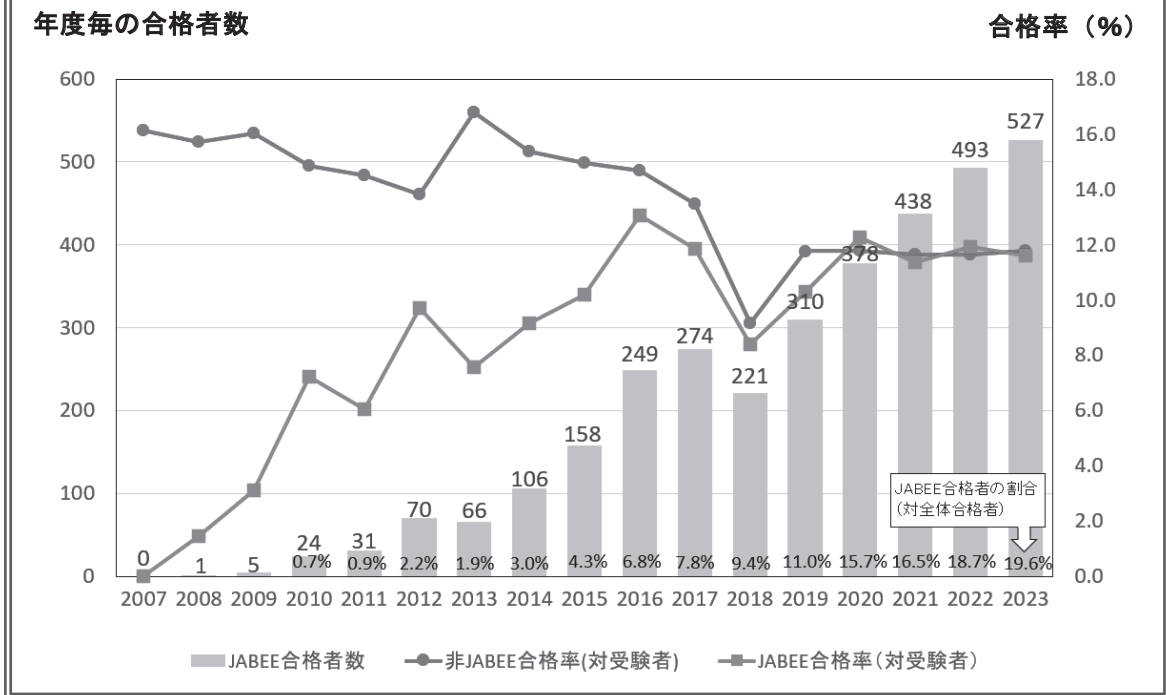
認定プログラム数累計、ただし () 内は 2022 年度時点の認定プログラム数

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士]
2001-2022 累計及び 2022 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]

分野	2001-2022 累計(現在)
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	55 (17)
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	87 (43)
材料および材料関連分野／材料及び関連の工学分野	15 (7)
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連の工学分野	12 (9)
情報および情報関連分野／情報専門系学士課程(CS、IS、IT・CSec、情報一般分野)	44 (18)
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野／電気電子及び関連の工学分野	66 (33)
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	69 (57)
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	19 (13)
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	66 (32)
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野 建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)	46 (29)
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	6 (4)
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6 (3)
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13 (11)
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5 (3)
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8 (2)
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	9 (5)
総計	526 (286)

認定プログラム数累計、ただし () 内は 2022 年度時点の認定プログラム数

図3 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移



- 注1：「JABEE合格者数」は、技術士第二次試験に合格したJABEE認定プログラム修了者の数を表す。
 注2：「JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者の技術士第二次試験の合格率（受験者中の合格者の割合）を表す。
 注3：「非JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者を除いた受験者の技術士第二次試験の合格率を表す。

2023 年度事業報告並びに決算報告（案）

(3) 2023 年度決算報告

(4) 監査報告

(5) 社員名簿

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	196,493,280	126,577,776	69,915,504
未収入金	74,090	16,360,786	△ 16,286,696
貯蔵品	197,020	201,081	△ 4,061
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払費用	474,965	748,056	△ 273,091
仮払金	0	66,502	△ 66,502
流動資産合計	197,239,355	143,954,201	53,285,154
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当金	14,509,000	21,092,000	△ 6,583,000
特定資産合計	54,509,000	61,092,000	△ 6,583,000
(2)その他固定資産			
什器備品	327,202	1,502	325,700
ソフトウェア	1,169,696	2,122,890	△ 953,194
リース資産	1,205,050	1,779,694	△ 574,644
一括償却資産	103,454		103,454
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	5,546,868	6,645,552	△ 1,098,684
固定資産合計	60,055,868	67,737,552	△ 7,681,684
資産合計	257,295,223	211,691,753	45,603,470
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,737,000	1,630,329	106,671
前受金	96,400,334	41,222,500	55,177,834
賞与引当金	3,969,533	3,531,700	437,833
預り金	915,623	338,879	576,744
未払消費税等	1,072,800	3,102,800	△ 2,030,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	104,165,290	49,896,208	54,269,082
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,509,000	21,092,000	△ 6,583,000
リース債務	1,205,050	1,779,694	△ 574,644
固定負債合計	15,714,050	22,871,694	△ 7,157,644
負債合計	119,879,340	72,767,902	47,111,438
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	137,415,883 (40,000,000)	138,923,851 (40,000,000)	△ 1,507,968 (0)
正味財産合計	137,415,883	138,923,851	△ 1,507,968
負債及び正味財産合計	257,295,223	211,691,753	45,603,470

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[14,900,000]	[15,500,000]	[△ 600,000]
正会員受取会費	9,000,000	9,500,000	△ 500,000
賛助会員受取会費	5,900,000	6,000,000	△ 100,000
受取認定審査料	[66,262,166]	[74,750,500]	[△ 8,488,334]
受取学部審査料	66,262,166	74,750,500	△ 8,488,334
受取認定維持料	[24,090,000]	[25,520,000]	[△ 1,430,000]
受取認定維持料	24,090,000	25,520,000	△ 1,430,000
認証評価手数料	[17,050,000]	[17,050,000]	[0]
受託事業収益	[2,753,211]	[7,621,542]	[△ 4,868,331]
雑収益	[148,517]	[1,086,065]	[△ 937,548]
経常収益計	125,203,894	141,528,107	△ 16,324,213
(2) 経常費用			
事業費	[96,752,832]	[105,005,281]	[△ 8,252,449]
(認定・審査事業費)	(48,156,451)	(56,095,038)	(△ 7,938,587)
学協会認定審査費	43,273,340	51,260,000	△ 7,986,660
認定・審査調整委員会会議費	19,800	12,540	7,260
専門職大学院関係費	4,803,000	4,673,531	129,469
旅費	10,700	10,300	400
通信運搬費	5,550	64,170	△ 58,620
消耗品費	44,061	74,497	△ 30,436
(審査員事業費)	(930,452)	(1,395,840)	(△ 465,388)
審査員研修費	928,452	1,390,620	△ 462,168
審査員保険料	2,000	5,220	△ 3,220
(国際活動事業費)	(5,492,551)	(2,234,263)	(△ 3,258,288)
国際会議費	1,534,533	0	1,534,533
旅費	3,213,364	1,041,677	2,171,687
登録維持費	598,154	1,192,586	△ 594,432
委員会会議費	146,500	0	146,500
(広報事業費)	(233,268)	(437,278)	(△ 204,010)
広報費	233,268	437,278	△ 204,010
(事業共通費)	(36,071,240)	(35,794,215)	(△ 277,025)
給与手当	30,859,000	29,540,176	1,318,824
退職給付費用	818,000	1,269,600	△ 451,600
25周年記念行事	900	900	0
新会規事業開拓	0	738,443	△ 738,443
通信運搬費	8,980	110	8,870
通信費	41,600	0	41,600
消耗品費	99,000	113,875	△ 14,875
借入減価償却費	2,640,000	3,618,762	△ 978,762
リース減価償却費	345,000	509,069	△ 164,069
雑費	1,258,760	4,180	1,254,580
(KIS認証評価費)	(1,216,448)	(0)	(△ 1,216,448)
K I S 認 証 評 価 費	1,216,448	0	1,216,448
(受託事業執行経費)	(4,652,422)	(9,048,647)	(△ 4,396,225)
旅費	1,648,209	6,060,147	△ 4,411,938
給与手当	2,572,000	2,461,681	110,319
一般業務費	2,213	29,559	△ 27,346
雑費	430,000	497,260	△ 67,260
管理費	[29,959,030]	[34,332,246]	[△ 4,373,216]
役員報酬	1,000,000	0	1,000,000
給付金	13,886,230	13,293,080	593,150
福利厚生費	201,955	609,196	△ 407,241
退職給付費用	369,000	571,320	△ 202,320
会議交通費	293,718	359,910	△ 66,192
旅費	59,110	48,980	10,130
通信運搬費	394,642	444,116	△ 49,474
消耗品費	45,472	51,244	△ 5,772
登録保守費	1,489,761	1,180,992	308,769
貸借料	1,187,740	1,628,442	△ 440,702
修繕費	0	4,788,492	△ 4,788,492
水道光熱費	233,785	231,584	2,201
支払手数料	3,682,517	1,844,485	1,838,032
租税公課	5,465,480	6,020,162	△ 554,682
雑費	452,206	410,441	41,765
什器備品減価償却額	89,576	4,781	84,795
ソフトウェア減価償却額	953,194	2,581,510	△ 1,628,316
リース減価償却額	154,644	263,511	△ 108,867
経常費用計	126,711,862	139,337,527	△ 12,625,665
当期経常増減額	△ 1,507,968	2,190,580	△ 3,698,548
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	898,560	△ 898,560
経常外費用計	0	898,560	△ 898,560
当期経常外増減額	0	△ 898,560	898,560
当期一般正味財産増減額	△ 1,507,968	1,292,020	△ 2,799,988
一般正味財産期首残高	138,923,851	137,631,831	1,292,020
一般正味財産期末残高	137,415,883	138,923,851	△ 1,507,968
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	137,415,883	138,923,851	△ 1,507,968

財務諸表に関する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	21,092,000	1,364,000	7,947,000	14,509,000
合 計	61,092,000	1,364,000	7,947,000	54,509,000

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	14,509,000	0	0	14,509,000
合 計	54,509,000	0	40,000,000	14,509,000

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,294,984	967,782	327,202
ソフトウェア	13,082,520	11,912,824	1,169,696
リース資産	7,050,240	5,845,190	1,205,050
一括償却資産	155,180	51,726	103,454
合 計	21,582,924	18,777,522	2,805,402

5.引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,531,700	3,969,533	3,531,700	3,969,533
退職給付引当金	21,092,000	1,364,000	7,947,000	14,509,000
合 計	24,623,700	5,333,533	11,478,700	18,478,533

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

2024年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	49,852
		普通預金 三井住友銀行三田通支店	運転資金として	94,452
		普通預金 みずほ銀行芝支店	運転資金として	196,348,976
	未収入金	日本工学教育協会 管理費		74,090
	貯蔵品	認定証ファイル 157個		159,386
	前払費用	徽章 55個 事務所家賃共益費他		37,634 474,965
流動資産合計				197,239,355
(固定資産)				
特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店		40,000,000
	退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	退職金の支払いに備えたもの	14,509,000
その他固定資産	什器備品	パソコン他		327,202
	ソフトウェア	認定プログラム管理システム他		1,169,696
	リース資産	複合機		1,205,050
	一括償却資産	ノートパソコン		103,454
	敷金	事務所敷金		2,741,466
固定資産合計				60,055,868
資産合計				257,295,223
(流動負債)				
	未払費用	給与、謝金他		1,737,000
		認定審査料		96,400,334
	前受金	従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	3,969,533
		社会保険料預り金		915,623
	賞与引当金	確定消費税及び地方消費税		1,072,800
	預り金	法人住民税均等割		70,000
未払消費税等 未払法人税等				
流動負債合計				104,165,290
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	14,509,000
	リース債務	複合機		1,205,050
固定負債合計				15,714,050
負債合計				119,879,340
正味財産				137,415,883

正味財産増減計算書(対予算)
2023年4月1日から2024年3月31日まで


(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[15,500,000]	[14,900,000]	[△ 600,000]
正会員受取会費	9,000,000	9,000,000	0
賛助会員受取会費	6,500,000	5,900,000	△ 600,000
受取認定審査料	[69,605,000]	[66,262,166]	[△ 3,342,834]
受取認定維持料	[24,310,000]	[24,090,000]	[△ 220,000]
認証評価手数料	[3,850,000]	[3,850,000]	[0]
受託事業	[3,175,000]	[2,753,211]	[△ 421,789]
K I S 認証評価	[13,200,000]	[13,200,000]	[0]
雑収益	[]	[148,517]	[148,517]
経常収益計	129,640,000	125,203,894	△ 4,436,106
(2) 経常費用			
事業費	[108,936,000]	[96,752,832]	[△ 12,183,168]
(認定・審査事業費)	(55,530,000)	(48,156,451)	(△ 7,373,549)
学協会認定審査費	49,930,000	43,273,340	△ 6,656,660
認定・審査委員会会議費	150,000	19,800	△ 130,200
専門職大学院関係費	5,200,000	4,803,000	△ 397,000
旅交通費	100,000	10,700	△ 89,300
通信運搬費	100,000	5,550	△ 94,450
消耗品費	50,000	44,061	△ 5,939
(審査員事業費)	(2,500,000)	(930,452)	(△ 1,569,548)
審査員研修費	2,350,000	928,452	△ 1,421,548
審査員保険料	150,000	2,000	△ 148,000
(国際活動事業費)	(5,700,000)	(5,492,551)	(△ 207,449)
旅交通費	4,300,000	3,213,364	△ 1,086,636
登録維持費	1,100,000	598,154	△ 501,846
委員会会議費	100,000	146,500	46,500
国際会議費	200,000	1,534,533	1,334,533
(広報事業費)	(800,000)	(233,268)	(△ 566,732)
広報費	800,000	233,268	△ 566,732
(事業共通費)	(41,446,000)	(36,071,240)	(△ 5,374,760)
給与手当	30,276,000	30,859,000	583,000
退職引当金繰入額	1,770,000	818,000	△ 952,000
会議費	400,000	9,880	△ 390,120
消耗品費	300,000	99,000	△ 201,000
貸借料	4,250,000	2,640,000	△ 1,610,000
減価償却費用	2,250,000	345,000	△ 1,905,000
特別費	2,000,000	41,600	△ 1,958,400
雑費	200,000	1,258,760	1,058,760
(K I S 認証評価費)	0	1,216,448	1,216,448
(受託事業執行経費)	(2,960,000)	(4,652,422)	(1,692,422)
管理費	[23,080,000]	[29,959,030]	[6,879,030]
役員報酬	9,840,000	13,886,230	4,046,230
福利厚生費	1,000,000	1,000,000	0
退職引当金繰入額	0	201,955	201,955
会議費	580,000	369,000	△ 211,000
旅交通費	300,000	293,718	△ 6,282
通信運搬費	150,000	59,110	△ 90,890
消耗品費	200,000	394,642	194,642
登録保守料	50,000	45,472	△ 4,528
貸借料	1,200,000	1,489,761	289,761
減価償却料	1,980,000	1,187,740	△ 792,260
水道光熱費	250,000	233,785	△ 16,215
支払手数料	1,500,000	3,682,517	2,182,517
租税公課	5,000,000	5,465,480	465,480
雑償却額	500,000	452,206	△ 47,794
減価償却額	530,000	1,197,414	667,414
経常費用計	132,016,000	126,711,862	△ 5,304,138
当期経常増減額	△ 2,376,000	△ 1,507,968	868,032

監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会 長 岸本 喜久雄 殿

2024年4月15日

監 事 福田 孝 

監 事 鈴木 賢太 

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について精査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

一般社団法人日本技術者教育認定機構

社員名簿

公益社団法人応用物理学会	日本水産工学会
一般社団法人日本物理学会	公益社団法人日本造園学会
公益社団法人化学工学会	公益社団法人日本船舶海洋工学会
公益社団法人日本化学会	一般社団法人日本塑性加工学会
経営工学関連学会協議会	公益社団法人日本地下水学会
一般社団法人資源・素材学会	一般社団法人日本地質学会
一般社団法人情報処理学会	日本農業工学会
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	公益社団法人日本農芸化学会
一般社団法人電気学会	一般社団法人日本品質管理学会
一般社団法人電子情報通信学会	日本緑化工学会
公益社団法人土木学会	一般社団法人日本森林学会
一般社団法人日本機械学会	一般社団法人日本ロボット学会
公益社団法人日本技術士会	一般社団法人農業食料工学会
一般社団法人日本建築学会	公益社団法人腐食防食学会
公益社団法人日本工学教育協会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
公益社団法人日本生物工学会	一般社団法人溶接学会
一般社団法人日本鉄鋼協会	
公益財団法人農学会	
公益社団法人農業農村工学会	
一般社団法人園芸学会	
公益社団法人空気調和・衛生工学会	
一般社団法人経営情報学会	
公益社団法人計測自動制御学会	
一般社団法人研究・イノベーション学会	
公益社団法人高分子学会	
公益社団法人自動車技術会	
公益社団法人地盤工学会	
一般社団法人照明学会	
一般社団法人ターボ機械協会	
公益社団法人電気化学会	
一般社団法人電気設備学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本経営工学会	
一般社団法人日本航空宇宙学会	
公益社団法人日本コンクリート工学会	
一般社団法人日本作物学会	
公益社団法人日本食品科学工学会	
公益社団法人日本水産学会	

付表・資料

1. 2023 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧
2. 2023 年度 JABEE 専門職大学院認証評価 適格認定専攻
3. 2024 年度事業計画及び収支予算
 - (1) 事業計画
 - (2) 収支予算
4. 2023 年度委員会経過報告
5. 2023 年度フェロー認定者
6. 賛助会員名簿

1.2023年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
情報専門系学士課程 CS(コンピュータ科学)分野	会津大学	コンピュータ理工学部 コンピュータ理工学科	国際技術者育成プログラム	2023
生物工学及び関連のエンジニアリング分野	長浜バイオ大学	バイオサイエンス学部 メディカルバイオサイエンス学科	医療生命科学コース	2022*

注) 認定開始年度* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

2. 2023年度 JABEE専門職大学院認証評価 適格認定専攻

(2023年度に実施した専門職大学院認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
京都情報大学院大学 応用情報技術研究科	ウェブビジネス技術専攻	情報	2023年度

2024 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

2024 年度事業計画
(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

JABEE は 1999 年 11 月 19 日に設立され、2024 年度には設立から 25 周年の節目を迎える。この 25 年間の ICT 技術の進歩は驚異的で、情報伝達手段も大幅に進化した。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などもあり、JABEE の事業活動では、審査関係資料等の紙媒体は電子化され、対面式の会議は Web を活用したオンライン会議に移行した。2020 年度の審査から続いている「新型コロナウイルス感染症特別措置」は 2024 年度まで継続し、Web 審査を基本として審査を行う。またこの特別措置で得た経験を活かし、2025 年度からのアフターコロナに対応した新しい審査手順の実施に向けて準備を進めていく。

2024 年は、ワシントン協定の継続加盟審査が行われる。この審査に向けて、JABEE の関係委員会、関係学協会、協定審査団が審査を視察する教育機関と密接に連携を取り、JABEE 全体で取り組んでいく。

認定プログラム数の減少は長年の課題となっている。認定プログラム数の減少による収入減で悪化している財務基盤を立て直すための事業改善については、25 周年記念行事と併せて、検討・対策を継続していく。特に技術者教育における JABEE 認定の重要性と認知度の向上を目指して、分野学協会をはじめとする関係諸機関と連携して活動を進めていく。

2. 事業計画

2.1 認定事業

新型コロナウイルス感染症対策の特別措置は 2024 年度まで継続する。審査スケジュールは 2023 年度と同様に年度内に終わらせる審査（2024 年度申請の新規審査、予備審査と一部の認定継続審査）及び完了時期を 1 年遅らせて実施する審査（2023 年度申請の認定継続審査と中間審査）に分けて審査を行う。

この特別措置で 1 年遅らせた審査は 2025 年度末に終了する。また 2025 年度申請分の審査はすべて年度内に完了させるとともに、アフターコロナに対応した新しい審査手順により実施する。この審査手順では、これまでの特別措置で行ってきた Web を活用した審査方法の長所を取り込んで、現地訪問の審査期間や審査員数を減らし、受審校と審査員の負荷を軽減することを目指す。2024 年度はこの審査の手順を確立するための検討を行って審査関連文書類を改訂し、審査関係者に周知していく。

審査員研修会は前年度と同様に e ラーニングや Web を使用した研修会の実施とする。最近実施が少ない専門分野の審査講習会については、各分野で実施していただくよう支援していく。

2.2 国立高専教育国際標準（KIS）の認証評価

国立高等専門学校機構の国立高専教育国際標準（KIS）に基づく高等専門学校（高専）

本科の認定・評価は、日本工学教育協会にて実施されている。2022年度に試行審査を開始し、2023年度から本格的な運用を開始した。JABEEでは、2023年度にKISの認証評価を実施し、認証を行ったが、2024年度も引き続き日本工学教育協会や国立高等専門学校機構と連携して、高専の認定・評価の現地での立ち合いなども行い、KISの認定・評価システムの改善に協力していく。

JABEEにおける国立高専の認定・審査では、このKIS認定結果を活用して、審査員と受審校双方の審査負担を軽減することを目標としている。しかしながら、現時点ではKIS認定評価をJABEEの認定・審査に利用していくためにはいくつかの課題があり、これに対処する必要がある。2024年度はKIS認証評価自体のプロセスを見直して、KIS認定を活用したJABEEの認定・審査の仕組みを実現していく。

2.3 専門職大学院の認証評価

2024年度は専門職大学院の2専攻の認証評価が予定されている。専門職大学院の認証評価は2020年度から3巡目に入っているが、対象専攻の組織改編により、2025年度からは評価対象専攻が1件減少し4専攻となる。一方で、新規の専攻が開設されるとの情報があり、これに備えるための情報収集も進めていく。

文部科学省における事務連絡等に対応した認証評価関連規程類の見直しについては、必要に応じて対応する。

2.4 広報活動

JABEEは、SNS(X(旧Twitter))を活用し、自らの活動やJABEEを取り巻く環境の変化について発信している。これは、JABEEへの理解を促進し、認知度を上げるための取り組みである。対象としている読者は高校生、大学生、教育機関関係者、企業などの方々とし、JABEE関連の話題を提供している。また、ウェブサイトの更新についても、タイムリーかつ有効な情報提供を第一に進めている。

JABEEの審査員や受審校の担当教員は、世代交代が進んでいる。そのため、これらの新しい関係者に対して、時代の変化に合わせた情報・ノウハウの提供が必要となっている。JABEEは、日本工学教育協会と連携し、JABEEへの認識がより深まるようなテーマを題材としたワークショップを継続して実施していく。

2.5 国際協定対応

JABEEはワシントン協定の加盟団体であり、2024年の総会は6月にインドのニューデリーで開催される。この総会はワシントン協定を傘下に置く国際エンジニアリング連合の定時会議開催期間中に開催される。総会では協定の継続加盟審査、協定加盟のための懸案事項の審議、そしてワシントン協定加盟団体との事前情報交換などが行われる。また改訂第4版 Graduate Attributes & Professional Competency Profilesの認定審査関連文書への反映及び対応の状況を報告する事となっている。

JABEEに対するワシントン協定の継続加盟審査は、2024年秋に実地審査が行われ、

その結果は 2025 年の総会で投票される。JABEE の審査は現在、新型コロナウイルス感染症対策のための暫定的な対応として、「審査のガイドライン」に従って審査が行われているため、関係委員会と協議し、協定継続加盟審査への対応を検討している。また、協定審査団の審査立合いについては、JABEE の審査関係者、学協会、受審校などとの連絡を密に行い、JABEE 全体で対応していく。

情報系のソウル協定の継続加盟審査は、2023 年度に実施された。その審査結果は、2024 年 6 月の総会で投票される。また、建築・計画系のキャンベラ協定の継続加盟審査は、2025 年に実施される予定である。ワシントン協定と同様に、ソウル協定部会、キャンベラ協定部会、及び関連学協会との連携のもと、準備を進めていく。

2.6 事業継続に向けて

JABEE は、2021 年度から財務状況を改善するための事業改革を進めてきた。特に固定費の削減については、事務局執務室の面積を半分にし、OA 機器を削減するなどの対策を行った結果、2023 年度にはその改善効果が見られた。しかし、JABEE の基幹事業である技術者教育の認定プログラム数の減少傾向は続いており、固定費の削減だけでは事業継続が困難な状況の根本的解決にはならない見込みである。

米国では、すべての教育機関のうち認定対象となる学科・コースの 90%が認定団体 ABET の認定を受けている。また、台湾では 75%が中華工程教育學會 (IEET) の認定を受けている。これに対して、JABEE の認定プログラム数は対象となる学科や専攻全体の 20%程度と低い状況にある。これは、日本におけるエンジニアリング教育の第三者評価や国際的同等性を保証することの重要性が十分に理解されていないことが大きな理由と考えられる。それとともに、教育機関の関係者や認定プログラム修了者が技術士資格のメリットや企業内での修了者としてのメリットを実感できないという日本特有の実情もあると考えられる。これが将来、世界における日本の産業競争力の弱体化につながる懸念され、留学生や海外からの技術者を受け入れる障壁にもなると思われる。

このような状況ではあるものの、最近になって徐々に状況の変化が見られるようになった。文部科学省の中央教育審議会大学分科会で「出口における質保証」について検討が行われ、昨年「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について」が公表された。その中で、質保証の充実と強化に向けた方向性として、JABEE の技術者教育認定が「国際的な協定に基づき国際的な同等性が認められる仕組みとなっている」こと、及び「こうした国際的な質保証の枠組みを活用することも有効である」ことなどが記されている。さらに、昨年 12 月に大学改革支援・学位授与機構から発表された「令和 6 年度 大学・高専機能強化支援事業」の公募要領の申請要件として、出口における質保証にも注意を払い、国際的な質保証の枠組みを活用することが重要であることが記された。このような情報も関係者に広く伝えていく。

2024 年度は JABEE の創立 25 周年の節目を迎える。関係学協会の組織の在り方、活動内容の変化、またその組織に携わる人々の異動などにより、関係団体との交流や関係性が希薄化し、共通認識の相違が生じてきている。このため原点に戻り、関係団体との

連携を再構築し、教育機関の執行部、教員、学生、さらには企業に所属する経営者、技術者・研究者などの関係者に広く技術者教育認定の意義を再認識してもらう機会として、学協会とともに記念イベントを開催し、JABEEの認知度の向上を図っていく。

一方で国立高等専門学校機構と共に進めてきたKIS(国立高専国際教育標準:KOSEN International Standard)認証評価に続き、新しい技術者教育に関連する認証評価事業の発掘を行う。また、新たな賛助会員の開拓や技術者教育の質向上に賛同する企業・団体・個人からの支援の受け入れを可能とする仕組みの構築を目指して行く。一方、JABEE内部でも審査関連資料・情報の一元管理により業務を効率化するシステムの実現に向けた検討を引き続き進め、将来にわたり事業を継続できるようにしていく。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[15,500,000]	[15,500,000]	[0]
正会員受取会費	9,000,000	9,500,000	△ 500,000
賛助会員受取会費	6,500,000	6,000,000	500,000
受取認定審査料	[45,815,000]	[69,605,000]	[△ 23,790,000]
受取認定維持料	[25,135,000]	[24,310,000]	[825,000]
認定評価手数料	[20,900,000]	[3,850,000]	[17,050,000]
受託事業	[0]	[3,175,000]	[△ 3,175,000]
雑収益	[200,000]	[13,200,000]	[△ 13,000,000]
経常収益計	107,550,000	129,640,000	△ 22,090,000
(2) 経常費用			
事業費	[89,502,000]	[108,936,000]	[△ 19,434,000]
(認定・審査事業費)	(37,567,000)	(55,530,000)	(△ 17,963,000)
学協会認定審査費	31,795,000	49,930,000	△ 18,135,000
認定・審査委員会会議費	170,000	150,000	20,000
専門職大学院関係費	5,352,000	5,200,000	152,000
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
消耗品費	50,000	50,000	0
(審査員事業費)	(2,500,000)	(2,500,000)	(0)
審査員研修費	2,485,000	2,350,000	135,000
審査員保険料	15,000	150,000	△ 135,000
(国際活動事業費)	(6,415,000)	(5,700,000)	(715,000)
旅費交通費	3,620,000	4,300,000	△ 680,000
登録維持費	1,297,000	1,100,000	197,000
委員会会議費	1,280,000	100,000	1,180,000
国際審査員研修会	218,000	200,000	18,000
(広報事業費)	(1,000,000)	(800,000)	(200,000)
広報費	1,000,000	800,000	200,000
(事業共通費)	(42,020,000)	(41,446,000)	(574,000)
給与手当当額	32,385,000	30,276,000	2,109,000
退職給付引当金繰入	2,555,000	1,770,000	785,000
会議費	230,000	400,000	△ 170,000
消耗品費	150,000	300,000	△ 150,000
賃借料	3,470,000	4,250,000	△ 780,000
減価償却費用	1,030,000	2,250,000	△ 1,220,000
特別費	2,000,000	2,000,000	0
雑費	200,000	200,000	0
(受託事業執行経費)	(0)	(2,960,000)	(△ 2,960,000)
管理費	[26,248,000]	[23,080,000]	[3,168,000]
給与手当当額	14,803,000	9,840,000	4,963,000
役員報酬	1,200,000	1,000,000	200,000
退職給付引当金繰入	945,000	580,000	365,000
会議費	300,000	300,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信運搬費	200,000	200,000	0
消耗品費	50,000	50,000	0
登録保守料	1,200,000	1,200,000	0
賃借料	1,280,000	1,980,000	△ 700,000
水道光熱費	250,000	250,000	0
支払手数料	1,540,000	1,500,000	40,000
租税公課	3,500,000	5,000,000	△ 1,500,000
雑費	450,000	500,000	△ 50,000
減価償却額	380,000	530,000	△ 150,000
経常費用計	115,750,000	132,016,000	△ 16,266,000
当期経常増減額	△ 8,200,000	△ 2,376,000	△ 5,824,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,200,000	△ 2,376,000	△ 5,824,000
一般正味財産期首残高	125,866,372	128,242,372	△ 2,376,000
一般正味財産期末残高	117,666,372	125,866,372	△ 8,200,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	117,666,372	125,866,372	△ 8,200,000

付表・資料

2023 年度委員会経過報告

2023 年度フェロー認定者

賛助会員名簿

2023 年度認定会議経過報告書

2024 年 6 月 5 日
認定会議議長 三木哲也

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

【議長】 三木哲也

【専門分野から選任した委員】

良永知義 農学一般及び関連のエンジニアリング分野
関東康祐 機械及び関連の工学分野
峯岸邦夫 土木及び関連の工学分野、環境工学及び関連のエンジニアリング分野
中谷多哉子 情報専門系学士課程の認定分野
松田健二 材料及び関連の工学分野

【議長推薦委員】

荒居善雄 埼玉大学教授
黒倉寿 NPO アジアの水産増殖の発展を支援する人の輪代表
福田敦 日本大学教授

【オブザーバー】

橋本明子 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 課長補佐
橋詰忠昭 経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 大学連携専門職
石田佳子 公益社団法人日本技術士会 理事
藤井孝佳 株式会社東芝技術企画部技術戦略室共創企画担当シニアマネージャー
岸本喜久雄 JABEE 会長
佐藤之彦 JABEE 副会長
鳥居和功 JABEE 副会長

【審査・調整結果報告者】

若井明彦 認定・審査調整委員会委員長

【事務局】

三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎 飯田和弘

《会議開催状況》

会 議	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
2023 年度認定会議	2024 年 2 月 29 日（木）	10:00-12:00	Web 会議	9

2. 認定会議構成及び審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。
ただし、新型コロナウイルス感染症予防の観点から Web 会議による開催とした。

3. 会議概要

コロナ禍におけるスケジュール変更により、2022年度及び2023年度申請プログラムのうち2023年度内に審査を完了させるものについて、認定・審査調整委員会で作成された審査結果の審議を実施した。認定・審査調査委員会委員長から2023年度の審査の経緯の説明及び個々のプログラムの審査結果の説明があり、質疑応答及び承認審議の議決を行った。審議の結果、認定・審査調整委員会に差し戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。審査終了後、委員、オブザーバーを含め意見交換が行われた。

以上

2023 年度認定事業委員会経過報告書

2024 年 6 月 5 日

認定事業委員会委員長 佐藤之彦

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略・委員長／副委員長以外は五十音順)

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 若井明彦 (欠席：委任状あり)

[委員] 阿草清滋 猪股宏 奥田榮司 黒倉寿 小泉淳一 雑賀高 佐渡一広
福田敦 藤井俊二

(欠席：委任状あり) 井上光輝 田中友章 牧野光則

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	開催方法	出席委員数
第 66 回	2023 年 6 月 26 日 (月)	15:00-17:00	Web 会議	10

2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定・審査にかかわる基本方針及び改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会及び各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討及び審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。

2023 年度は以下の活動を行った。

(1) 2023 年度審査用文書類の承認と公表

主として基準委員会作成の提案に基づき、2023 年度審査用文書類の案を審議・承認し公表した。また、コロナ禍後の審査方法について経過報告と意見交換を行った。

(2) コロナ禍後の審査方法についての検討及び関連文書類の承認と公表

コロナ禍における暫定対応としての「審査のガイドライン」の見直し及びコロナ禍後も Web による実地審査を原則とする方針を踏まえた「認定・審査の手順と方法」の見直し等、認定・審査調整委員会と基準委員会で検討され、主として基準委員会作成の文書類の案を審議・承認し公表した。

(3) 国立高専の審査方法の変更に関する文書類の承認と公表

国立高専機構が推進している KIS(国立高専教育国際標準)に基づく各高専の本科教育に対する質保証を、日本工学教育協会が第三者評価し認定する仕組みを JABEE が認証すること、及び JABEE の認定審査にその認証評価結果を活用して審査の負荷を軽減する方針を踏まえて、主として基準委員会作成の JABEE 認定審査に関連する文書

類の案を審議・承認した。

(4) 国際協定関係の状況報告と対応

IEA の「Graduate Attributes and Professional Competencies」第 4 版の JABEE 基準関連文書への反映に関して議論し、Roadmap の策定及び関連文書の改訂について認定・審査調整委員会と調整しながら基準委員会で対応を行った。

また、ソウル協定に関連して、情報専門系学士課程にデータサイエンス分野の新設について審議・承認した。

(5) JABEE 事業改革についての意見交換

JABEE の財務改善を中心とする事業改革の進め方に関する報告と意見交換があった。改善のアイデア等について継続して議論することとした。

(6) サマリーレポートの公表

認定・審査調整委員会作成の提案に基づき、2023 年度サマリーレポートの案をメール審議により承認し、JABEE ウェブサイトで公表した。

以上

2023 年度広報委員会経過報告書

2024 年 6 月 5 日

広報委員会委員長 藤井俊二

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 藤井俊二

[委員] 竹洞陽一郎 高橋尚子 根木茂人 満川一彦

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 羽豆順子 (2023 年 11 月まで)

仲村一則 (2023 年 7 月から) 遠藤克彦 (2023 年 5 月から)

《会議開催状況》

回	月日	時間	開催方法	出席委員数
第 37 回	2023.12.22 (金)	13:00-14:30	Web 会議	5

2. 活動経過概要

本委員会は、JABEE 広報や普及活動に関する企画の立案と JABEE への理解を促進し、認知度向上を目的としている。2023 年度も、教育機関及び企業への訪問、ワークショップの開催、X (旧 Twitter) への投稿について活動を行った。

(1) 教育機関及び企業の訪問

- JABEE 認定プログラムのある大学や高専を訪問し、JABEE の近況や技術者教育認定についての国内外の状況などについて説明し、関係者と意見交換を行った。

(2023 年 5 月、11 月、2024 年 3 月)

- 文部科学省が進めているデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度人材育成の育成に向けての学部転換に対する支援のために JABEE 認定を受けたいとする大学や地元企業から期待される大学を訪問し、技術者教育認定の重要性や JABEE 認定のしくみについて説明会を行った。

また新たに JABEE 認定を受けたいとする大学を訪問し、JABEE 認定・審査についての説明会や技術者教育についての研修会で講演を行った。(2023 年 6 月、10 月)

- JABEE に対する企業の認知度の向上をはかるため、企業出身の JABEE フェローの方に活動していただく方向で動いている。まず、技術士へのニーズが高く JABEE 認定による技術士第一次試験免除の効用の大きい土木分野について、3 名のフェローの方と意見交換の場を設け、今後の活動計画について打ち合わせた。

- また依頼のあった賛助会員の企業を訪問し、JABEE の近況を説明するとともに引き続きのご支援をお願いした。
 - 2023 年 5 月 サンスイコンサルタント (株)
 - 2024 年 1 月 NTC コンサルタンツ (株)
 - 2024 年 2 月 大成建設 (株)、日本工営 (株)
 さらに賛助会員への入会を希望された企業を訪問し JABEE についての説明を行い、賛助会員となっていたことができた。
 - 2023 年 12 月 内外エンジニアリング (株)
 - 2024 年 1 月 (株) 三祐コンサルタンツ
- JABEE の技術者教育認定などに関して問い合わせのあった会社を訪問し、説明を行った。(3 社)

(2) JABEE 一日工教共催ワークショップの開催

2023 年度は、以下のワークショップを 2 回開催した。

a) 「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第 19 回」

回	開催日時	開催方法	場所	参加者数
第 19 回	2023.06.06 (火) 13:00-17:20	ハイブリッド	芝浦工業大学 豊洲キャンパス	16

【開催テーマ】

リカレント/リスキリング教育の最新事例

講演①「産学における人材育成の新しい方向性」

講演②「デジタルハリウッド大学大学院の社会人アップスキリング」

講演③「東京大学メタバース工学部におけるリスキリング教育」

講演④「株式会社リコー×香川大学による技術者リスキリングの取り組み」

b) 「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第 20 回」

回	開催日時	開催方法	場所	参加者数
第 20 回	2024.03.23 (土) 10:30-17:15	ハイブリッド	東京電機大学 東京千住キャンパス	24

【開催テーマ】

- ・「サーキュラーエコノミー」を生き抜く技術者が身につけるべきこと

講義①「SDGs の目標を経済の持続性も含めて実現する「サーキュラーエコノミー」とはなにか？」

講義②「環境と経済の持続性を同時に達成できる CE 型ビジネス体系の構築・運用に必須のライフサイクル工学」

(3)X（旧 Twitter）への投稿

2022年7月から、情報発信手段としてSNSのX（旧 Twitter）を使用し、JABEEの活動を理解してもらうための記事や用語の解説、最新のトピックスなどを発信している。これは、JABEEへの理解を促進し、認知度を上げるための取り組みである。対象読者は高校生、大学生、教育機関関係者、企業などの方々としている。

しかし、TwitterがXに代わり、投稿したリンクが閲覧できない等の問題が発生したため、Xへの投稿を一時期中断していたが、その後状況が改善されたため情報発信を再開した。この結果、年間40件の記事を投稿することにより、フォロワー数も142件となり、最高閲覧数は1,068回（2023.4.6）を記録することができた。

以上

2023 年度国際協定委員会経過報告書

2024 年 6 月 5 日

国際協定委員会委員長 猪股宏

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長]	猪股宏
[委員]	本城勇介 藤井俊二 佐渡一広 川村武也 新田洋司 佐藤之彦 福田敦 中村洋之 中野哲郎 田中友章
[アドバイザー]	大橋秀雄
[JABEE 国際部顧問]	青島泰之
[事務局]	三田清文 高橋明子

《会議開催状況》

回	月日	時間	開催方法・場所	出席委員数 *
第 3 回	2023.05.22 (月)	10:00-12:00	Web 会議	7
第 4 回	2023.08.02 (水)	10:00-12:00	Web 会議	8
第 5 回	2023.12.18 (月)	14:30-16:30	建築会館 308 会議室	9

* アドバイザー含む

2. 活動経過概要

(1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- IEAM 2023 (International Engineering Alliance Meetings) が台中・台湾で開催され、42 団体 152 名及び IEA 事務局の出席があり、JABEE としては会長、本委員会委員長、専務理事、国際部顧問を含む代表団が出席した。JABEE が必要性を訴えてきた会計報告が IEA 総会に併せ IEA 事務局から初めて行われた。
- ワシントン協定 (Closed Session) の議事次第の確認と承認が行われた際、JABEE より IEA の戦略、意思決定事項に対する WFEO からの過干渉を警告するコメントを述べたところ、議長よりその旨配慮するとの回答を得た。
- ワシントン協定審査員は現在協定正副議長よりなる執行部にて管理されている候補者リストより選出、任命されているところ、本年度だけでも JABEE からは 3 名が委嘱された。協定審査員推薦は加盟団体の責務の 1 つである。
- 来年度 3 度目の継続加盟審査受審に向けた対応が、他の認定審査に関わる委員会と協力の上進められている。

(2) ソウル協定加盟団体としての責務

- ソウル協定総会が IEA 直後に同開催地にて実施され、正式加盟、暫定加盟の 15 団体より

33名の出席があった。議長選挙は香港より1名の立候補、副議長はカナダ、オーストラリアからの立候補があり、選挙の結果、JABEEが支持したカナダの候補が選出された。ソウル協定継続加盟審査の一環として、JABEEプログラム審査の視察のため協定審査員1名が来日した。残りの協定審査員は、バーチャルで実施されたプログラム審査を、ソウル協定部会によるファシリテート用に別途設定されたバーチャル経路での解説とともに視聴頂く事に対応した。事前共有の自己点検書及びプログラム点検書を元に審査段階が進む毎の推移をバーチャル視察時に確認いただいた。視察の最終部分として認定・審査調整委員会の調整審議も視察いただいた。

- ・ ソウル協定審査員の推薦を協定の要請に応じ実施し、JABEEからは2名が委嘱された。

(3)キャンベラ協定加盟団体としての責務

- ・ キャンベラ協定総会が香港にて開催され、実質の対応を担うキャンベラ協定部会より2名が代表として出席した。JABEEの継続加盟審査は2025年である。懸念された総会開催ホストの同年の任命は、中国が立候補、選出されたためそれ以降に依頼されるもようである。キャンベラ協定の継続加盟審査員推薦を依頼され、要請に応じ推薦・任命された。

(4)インドネシアにおける国際協定の推進

- ・ 2014年11月からスタートした5年間のJICA技術協力プロジェクト「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト(IABEE)」は、COVID-19の影響により延長され、2023年8月、事業完了報告をもって完了した。事業完了報告書は、国会図書館及びJICA図書館に格納され、JICAの公式サイトで英語版が公開されている。また活動の重要部分だけを纏めた、本プロジェクトの日本語の奮闘記はJABEEホームページにて公開されている。

2023 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2024 年 6 月 5 日

認定・審査調整委員会委員長 若井明彦

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 若井明彦

[副委員長] 今林慎一郎

[委員] 鈴木昇 中別府 修 安藤新二 増田昌敬 大屋隆生 相知政司 和田成夫
土倉泰 長坂貞郎 中野政身 田崎祐生 葛生伸 渡邊一衛 佐藤秀一
戸田浩人 中山亨 佐藤之彦 三木哲也 牧野光則 梶原正憲 嶋田弘僧
小野直樹 雑賀高 猪股宏

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎 飯田和弘 羽豆順子 遠藤克彦
桑原美奈子 志澤英美

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 127 回	2023.06.07 (水)	13:00-15:00	Web 会議	22
第 128 回	2023.12.08 (金)	13:00-15:00	Web 会議	23
第 129 回	2024.02.03 (土)	10:00-18:00	Web 会議	25
〃	2024.02.04 (日)	10:00-13:10	Web 会議	25
第 130 回	2024.02.17 (土)	10:00-16:30	Web 会議	23

* 代理出席を含む

2. 部会、委員会

(1) 審査員研修部会

《委員構成》(敬称略)

[主 査] 梶原正憲

[委員] 佐藤之彦 下吹越武人 荒居善雄 若井明彦 高村岳樹 藤吉正明 鈴木康夫

[事務局] 三田清文 園部薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
2023 年度第 1 回	2023.05.15 (月)	11:00-12:00	Web 会議	4
2023 年度第 2 回	2023.11.24 (金)	10:00-11:00	Web 会議	8

3. 活動経過概要

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2023年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。2023年度は2022年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、暫定的な審査スケジュールの適用を継続し、実地審査は原則として Web 審査により実施することとした。この方針に基づき、2022年度に申請のあった審査のうち認定継続審査及び中間審査 55 件、2023年度に申請のあった審査のうち新規審査 2 件、認定継続審査及び中間審査 8 件の合計 65 件の審査を実施した。

- (1) 2022年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、① コロナ禍での暫定的な審査スケジュールの適用、② 実地審査は原則として Web 審査により実施、という対応方針について JABEE ウェブサイトで公表した。
- (2) 2023年度に認定申請があったプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査（ただし、本年度は予備審査対象なし）についてすべての申請の受理を決定した。
- (3) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査団と審査チームを編成した。
- (4) 同一校複数プログラムの単一審査団による審査（一斉審査方式）の審査団を取りまとめる専任の審査団長および副審査団長を選任した。
- (5) 2020年度から6年間、同一教育機関の複数プログラムの審査年度が2年度連続する場合は、両方のプログラムの審査を一斉審査として2年目の年度に行う特別措置を実施している。2023年度はこの措置を2022年度に引き続き適用し審査を実施した。
- (6) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底を図るために毎年実施している審査員研修については、会議室での対面集合形式の研修会を中止し、すべてオンライン上での集合研修とした。コロナ禍での審査スケジュールの変更により年に2回審査員を編成する対応をとったため、コロナ禍前は毎年7月に実施していた研修会を、今年度は2023年8月21日と2024年3月19日の2回実施した。また、各審査員が研修会の前に、「学び〜と」の JABEE の Web 講習サイトに準備した教材で、前期は2023年7月6日～8月14日、後期は2024年1月17日～3月12日に個別の研修を受講した。さらに、各審査団／審査チームにて Web 会議によるグループワークを、前期は2023年7月10日～8月14日、後期は2024年2月1日～3月12日に実施した。
- (7) Web 実地審査の事例紹介を中心とした Web 意見交換会と審査団長・副審査団長研修会を実施した。意見交換会の動画は後日各審査員および受審プログラムにも一定期間公開された。
- (8) 2022年度および2023年度に申請のあったプログラムで審査の完了が3月末となるプログラムに関して、各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。委員長が認定会議

に出席して説明を行った。

- (9) 2月29日の認定会議後に認定可否の内定通知を各受審プログラムに送付し、理事会により承認された後、正式通知するとともに、認定されたプログラム名を JABEE のウェブサイトで公表した。
- (10) 認定中および 2022 年度までで認定を終了した全プログラムに年次報告書の提出を 9 月に依頼し、一部のプログラムを除き回答を得た。
- (11) 分野学協会主催の 1 件の審査講習会の開催計画について審議し、承認した。

以上

2023年度 JABEE認定・審査の経緯

委員会、文書公開等（下記左寄せにて記載）

審査対応（下記右寄せにて記載）

2022年

12月23日 ・2023年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表

2023年

3月31日 受審校申請締切

6月7日 ・2023年度適用の審査の手引きを公表

6月7日 ・2023年度適用のプログラム点検書、審査報告書の様式を公表

6月7日 **第127回認定・審査調整委員会（Web会議）**

- ・2023年度の申請受理の審議と決定
- ・2023年度内審査完了プログラムの審査団・審査チーム編成の審議と決定
- ・2023年度審査方針・スケジュールに関する報告と議論
- ・2023年度審査員研修に関する報告と議論
- ・2022年度審査員アンケートについて報告
- ・国立高専 KIS 認証評価の進捗状況について報告
- ・KIS 認証評価対象高専プログラムの認定審査についての提案の審議
- ・2022年度サマリーレポートを報告
- ・各年度の認定会議における 審査種類別の認定プログラム数推移の報告
- ・2025年度以降予定の認定・審査スケジュールについて報告

7月1日 (新規審査・一斉審査化調整の認定継続審査) 自己点検書提出締切

8月21日 審査員研修会開催（Web会議）

9月～10月 (新規審査と一斉審査調整対象プログラム) **Web 実地審査**
(ただし、中間審査と認定継続審査は5月～10月)

プログラム点検書（実地審査後）提出（実地審査後2W以内）

異議申立、改善報告書提出（実地審査後4W以内）

審査チーム報告書提出（実地審査後6W以内）

- 1 2 月 8 日 **第 1 2 8 回認定・審査調整委員会 (Web 会議)**
- ・2023 年度後期審査(一斉審査化調整を除く認定継続審査／中間審査)の審査団、審査チーム編成の審議と決定
 - ・Y 大学マレーシア留学生案件に関する報告
 - ・2023／2024 年度審査スケジュールに関する報告と議論
 - ・2024 年度適用文書についての報告と議論
 - ・分野別審査委員会への他分野委員のオブザーバー参加についての報告と審議
 - ・2023 年度審査における不具合事例について報告
 - ・2023 年度後期審査員研修について報告
 - ・国立高専 KIS 認証評価の状況について報告
 - ・協定審査対応について報告
 - ・2021-2022 年度認定プログラムアンケート集計結果の報告

(1 2 月 2 6 日 ・2024 年度適用の認定・審査の手順を公表)

(1 2 月 2 7 日 ・2024 年度適用の審査団の構成基準を公表)

2 0 2 4 年

(1 月 2 5 日 ・2024 年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表)

1 月 3 1 日 **分野別審査報告書の提出締切**

2 月 1 日 **(認定継続審査・中間審査) 自己点検書提出締切**

2 月 3 日、4 日 **第 1 2 9 回認定・審査調整委員会 認定審査調整 (Web 会議)**

- ・審議に当たっての留意事項の報告
- ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整審議
(2023 年度内審査完了プログラムの新規・継続・中間各審査結果)
- ・最終審査報告書の作成内容の確認
- ・2023 年度後期審査員候補者に関するプログラム承認結果の報告
- ・2023 年度認定会議名簿(案)について報告
- ・ワシントン協定継続審査視察候補プログラムの実地審査調整について報告

2 月 1 7 日 **第 1 3 0 回認定・審査調整委員会 認定審査調整 (Web 会議)**

- ・前回の審議結果を反映した最終審査報告書案の審議
(2023 年度内審査完了プログラムの新規・継続・中間各審査結果)
- ・認定会議への付議事項の確認
- ・2023 年度サマリーレポート案 (審査関連項目) の審議・承認
- ・ワシントン協定継続加盟審査対応状況について報告
- ・コロナ後の審査関連文書の見直し方針について報告

- 2月29日 **2023年度認定会議 (Web 会議)**
・認定・審査調整委員会委員長から 2023 年度の審査の経緯と審査結果を説明
- 3月 1日 **2023年度第5回理事会 (Web 会議)**
・2022 年度後期／2023 年度前期審査対象全プログラム (新規審査 2 件、認定継続
審査 5 3 件、中間審査 1 0 件の合計 6 5 件) の審査結果を承認
- 3月19日 審査員研修会開催 (Web 会議)

以上

2023年度基準委員会・基準総合調整委員会経過報告書

2024年6月5日

基準委員会委員長 牧野光則

1. 委員構成と会議開催状況

《基準委員会構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 梶原正憲 佐渡一広 田中友章 今林 慎一郎 松村隆 藤吉正明
峯岸邦夫 荒川久幸 福地健一

《基準総合調整委員会構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 基準委員会委員(上記)

山際和明 関東康祐 及川勝成 竹内真司 垂水浩幸 古関隆章 松井宏之
市坪 誠 鈴木康夫 辻村泰寛 木下滋晴 木下 剛 東 雅之 久下善生

[事務局] 三田清文 園部薫 羽豆順子 大野正志郎

《会議開催状況》

回	年月日(曜日)	時間	開催方法	出席委員数
第77回基準委員会	2023.04.03(月)	17:00-18:00	Web会議	8名
第78回基準委員会	2023.05.19(金)	16:00-17:00	Web会議	8名
第79回基準委員会	2023.06.23(金)	09:00-10:10	Web会議	8名
第80回基準委員会	2023.08.04(金)	10:00-11:10	Web会議	10名
第81回基準委員会	2023.09.26(火)	11:00-12:10	Web会議	7名
第82回基準委員会	2023.10.30(月)	11:00-12:10	Web会議	7名
第83回基準委員会	2024.01.26(金)	11:00-12:00	Web会議	9名
第84回基準委員会	2024.03.11(月)	11:00-12:00	Web会議	8名

2. 活動経過概要

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記(1)～(4)の項目について審議し、基準、規則及びそれらの解説の策定のほか、基準、規則等に関する判断・解釈の提示を行った。

なお、基準総合調整委員会での審議、意見聴取を必要とする案件がなかったため、当該委員会は開催しなかった。

(1) 認定・審査関連規則の制定と文書整備

分野審査委員会を含めた各種委員会、及び、審査員から寄せられた審査に関する意見を参考に、2024年度認定・審査に使用する以下の文書を整備した。

- ・個別基準

- ・ 認定・審査の手順と方法
- ・ 審査の手引き
- ・ 自己点検書／作成の手引き
- ・ 審査団の構成基準
- ・ JABEE 認定プログラム Program Title の付け方について

(2) 2025 年度以降の審査に対応した文書変更について

2025 年度以降の審査では、コロナ禍で行った Web 審査を取り入れて、審査側と受審側の審査の負担を低減することを考えている。この審査を実現するために「認定・審査の手順と方法」と「審査の手引き」の変更に関する検討を行った。

(3) IEA GA/PC 改定への対応について

2021 年の IEA 総会で承認された GA & PC (Graduate Attributes and Professional Competencies) の最新版【第 4 版】に対応するために、「認定基準の解説」を改定する方向で議論を行った。2025 年度の審査から適用できるように準備を進めている。

(4) 基準文書に対する文書規定の反映について

審査に関する文書について統一感を図るために、「認定・審査に関する文書作成規程」を作成した。2022 年に文科省で建議された「公用文作成の考え方（建議）」を元にして JABEE 特有の使い方を整理した。今後は文書の改版時に反映していく。

以上

2023 年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2024 年 6 月 5 日

専門職大学院認証評価委員会委員長 橋本洋志

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 橋本洋志

[副委員長] 笈捷彦

[委員] 阿草清滋 掛下哲郎 黒澤兵夫 佐々木聡 桜田新哉 横堀誠一
阿部弘亨 蘆澤雄亮

[事務局] 三田清文 園部薫 谷戸恵介

《会議開催状況》

回	年月日(曜日)	時間	開催方法	出席委員数
第 26 回	2023.06.09(金)	10:00-11:50	Web 会議	9
第 27 回	2023.12.21(木)	10:00-12:50	Web 会議	10

2. 活動経過概要

(1) 委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

2023 年 6 月に第 26 回認証評価委員会を Web 会議にて開催し、新委員長の就任とともに新任委員 2 名を選任し、基準専門委員会を含む今年度の委員会体制について決定した。また、評価チームを選定し、その後、申請専攻の合意を得て評価員を確定した。さらに、2023 年度の認証評価スケジュール等について決定した。

(2) 申請受理と評価員研修会

2023 年 4 月 3 日に産業技術分野(情報)の 1 専攻から認証評価の申請があり、申請受理後 6 月 30 日に自己評価書を受領した。また 8 月に評価チームに対し、評価実務に関する研修会を実施した。その後、評価作業に着手した。

(3) 実地調査(Web 実地調査)と認証評価報告書(案)の作成

受審専攻に対して 2023 年 9 月に追加資料を要求し、受領後に書面調査を行ない、11 月に書面確認書を作成し受審専攻に送付した。本年度も昨年度同様オンラインにて実地調査が行なわれた。そのなかで、受審専攻が情報系の専攻であることや、かつ、JABEE 側も昨年すでに対応していたこともあり、Web 会議を利用して、従来の対面

による実地調査と同等の評価が行なえるよう周到に事前準備を経て11月にオンラインによる実地調査を行ない、評価チーム報告書を作成した。その後、第27回認証評価委員会(Web会議)における審議を踏まえて、12月に認証評価報告書(案)を作成し受審専攻へ送付した。

2024年1月に受審専攻から意見申立があり、同2月に意見申立に対する回答を認証評価委員会での審議・承認を経て受審専攻に送付するとともに、認証評価報告書(案)を理事会へ提出した。

(4) 認証評価結果の決定と公表

2024年3月1日の通常理事会において認証評価報告書を決定した。その結果、受審専攻はJABEEの定める産業技術系専門職大学院基準に「適合」と評価された。その後、3月19日に文部科学省に認証評価結果を説明し、3月27日に認証評価結果報告書を文部科学大臣へ提出するとともに、JABEEウェブサイトにて公表した。併せて受審専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

以上

2023 年度 KIS 関連委員会経過報告書

2024 年 6 月 5 日

認定機関認証評価委員会／認証評価基準委員会／認証評価情報交換委員会委員長

岸本喜久雄

KIS 認証評価委員会委員長 佐藤之彦

1. 委員構成と会議開催状況

(1) 認定機関認証評価委員会/認証評価基準委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 雑賀高 猪股宏 中山良一 木村雄二 若井明彦 但野茂
安信強 遠山和之

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎

《会議開催状況》

回	年月日(曜日)	時間	開催方法	出席委員数
第2回	2023.04.08(土)	09:00-10:00	Web会議	9名

注：認定機関認証評価委員会と認証評価基準委員会は委員が重複していることから、同時開催とした。

(2) KIS 認証評価委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 但野茂 若井明彦 木村雄二 本城勇介 齊藤修 長尾雅行
中野政身 藤井俊二 横野泰之 綿貫啓一 根木茂人

[レビューチーム] 若井明彦(委員兼務) 本城勇介(委員兼務) 小川邦康 丸井敦尚

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎

《会議開催状況》

回	年月日(曜日)	時間	開催方法	出席委員数 (レビューチーム含)
第4回	2023.06.02(金)	15:00-16:00	Web会議	13
第5回	2024.02.01(木)	17:00-18:00	Web会議	11

第6回	2024.03.25 (月)	09:00-10:00	Web 会議	13
-----	----------------	-------------	--------	----

(3)認証評価情報交換委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[委員] 猪股宏 雑賀高 中山良一 安信強 遠山和之 三田清文

[日工教] 雑賀高(委員兼務) 中山良一(委員兼務)

[高専機構] 本江哲行 下田貞幸 上原信知

[事務局] 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎

《会議開催状況》

回	年月日(曜日)	時間	開催方法	出席委員数 (日工教・高専機構含)
第2回	2023.05.30(火)	17:00-18:00	Web 会議	10名
第3回	2023.07.03(月)	17:00-18:00	Web 会議	8名

2. 活動経過概要

2022年度に行ったKIS認証評価の手順と方法を見直して、継続モニタリングを実施した。2023年度の継続モニタリングでは、KIS認定の評価員研修会および4つの高専のKIS認定の評価と審議・認定のプロセスを視察した。視察結果を継続モニタリング報告書にまとめて、日工教および高専機構に提出した。

以上

2023年度JABEEフェロー認定者

(敬称略)

認定番号	氏名
第106号	小野直樹
第107号	加藤景三
第108号	久下善生
第109号	田口亮
第110号	月橋文孝
第111号	成島尚之
第112号	西田泰伸
第113号	室英夫
第114号	安江二夫
第115号	林偉民

賛助会員名簿

株式会社 I H I
N T C コンサルタンツ株式会社
一般財団法人エンジニアリング協会
株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル
鹿島建設株式会社
株式会社片平新日本技研
株式会社三祐コンサルタンツ
サンスイコンサルタント株式会社
J F E スチール株式会社
株式会社Spelldata
住友化学株式会社
全国農村振興技術連盟
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社東芝
内外エンジニアリング株式会社
西松建設株式会社
日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
日本製鉄株式会社
日本電気株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
三井化学株式会社
三菱ガス化学株式会社

一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

Web Page <https://jabee.org>